

1 委員会審議経過

内閣委員会

委員一覧 (20名)

委員長	石井 正弘 (自民)	岡田 広 (自民)	榛葉 賀津也 (民主)
理事	藤川 政人 (自民)	山東 昭子 (自民)	牧山 ひろえ (立憲)
理事	和田 政宗 (自民)	豊田 俊郎 (自民)	竹内 真二 (公明)
理事	矢田 わか子 (民主)	馬場 成志 (自民)	西田 実仁 (公明)
理事	相原 久美子 (立憲)	舞立 昇治 (自民)	清水 貴之 (維希)
	有村 治子 (自民)	三原じゅん子 (自民)	岩渕 友 (共産)
	石井 準一 (自民)	木戸口 英司 (民主)	(31. 2. 7 現在)

(1) 審議概観

第198回国会において、本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案7件（うち本院先議1件）、衆議院提出法律案1件（内閣委員長提出）及び憲法8条議決案1件の合計9件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願19種類364件のうち、1種類10件を採択した。

〔法律案等の審査〕

警察法の一部を改正する法律案は、警察運営の効率化を図るため、警察庁の組織について、警備局に警備運用部を設置するとともに、中国管区警察局及び四国管区警察局を統合して中国四国管区警察局を設置する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、警備運用部を設置する意義、管区警察局統合の必要性及び統合後の業務の在り方等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

道路交通法の一部を改正する法律案は、

最近における道路交通をめぐる情勢に鑑み、自動車の自動運転の技術の実用化に対応した運転者等の義務に関する規定の整備を行うとともに、自動車又は原動機付自転車を運転中の携帯電話使用等に対する罰則の強化等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、本法律案の意義及び目的、自動運転中の運転者に許容される行為の範囲、携帯電話使用等に係る明確な取締り基準を設ける必要性等について質疑が行われた。質疑を終局した後、国民民主党・新緑風会より、政府は、自動車の自動運転等に係る技術の更なる高度化及びその実用化に対応するため、自動車に係る道路交通に関する法制度の在り方について、検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとするを内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

子ども・子育て支援法の一部を改正す

る法律案は、我が国における急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付制度を創設する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、文教科学委員会及び厚生労働委員会との連合審査会を行い、参考人から意見を聴取したほか、内閣総理大臣の出席を求め、質疑を行った。

委員会の質疑においては、幼児教育・保育の無償化の必要性及び効果、無償化の対象者・対象施設等と食材料費の取扱い、5年間の経過措置期間において指導監督基準に満たない認可外保育施設を無償化の対象とすることの妥当性及び経過措置の見直しに係る検討の進め方、認可外保育施設に対する立入調査の実施及び保育の質の改善に向けた指導の徹底、地方公共団体の負担軽減に資する国の支援、待機児童を解消するための施策の在り方、保育士の確保に向けた処遇改善及び業務負担軽減の必要性、企業主導型保育事業の実施体制の強化及び透明性の確保等について議論が行われた。質疑を終局した後、国民民主党・新緑風会より、国が定める基準を満たさない認可外保育施設であっても届出があれば子育てのための施設等利用給付の対象施設とみなす等の経過措置の期間を、施行後「5年間」から「3年間」に短縮すること等を内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他

の国の重要な施設等、外国公館等及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律等の一部を改正する法律案は、国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等、外国公館等及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律について、その上空等において小型無人機等の飛行が禁止される対象施設に防衛大臣が指定する防衛関係施設を追加する等の措置を講ずるとともに、平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法及び平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法について、文部科学大臣が期間を定めて指定する大会関係施設及び国土交通大臣が期間を定めて指定する空港を対象施設とみなす等の特別の措置を講じようとするものである。

委員会においては、対象防衛関係施設に係る小型無人機等の飛行に関する規制の運用に対する懸念、小型無人機等に係る規制の積極的な周知・広報の必要性、技術開発等の動向に合わせた適切な規制の在り方等について質疑が行われた。質疑を終局した後、立憲民主党・民友会・希望の会より、対象防衛関係施設の管理者は、報道機関から、小型無人機等の飛行について同意を求められた場合には、当該施設に対する危険を未然に防止するためやむを得ない場合を除き、同意しなければならないものとする等と内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政

運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律案は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るため、情報通信技術を活用した行政の推進に関する基本原則及び行政手続等を情報通信技術を利用する方法により行うために必要となる事項等を定めるとともに、住民票及び戸籍の附票の記載等に係る本人確認情報の保存及び提供の範囲の拡大、電子証明書及び個人番号カードの利用者への国外転出者の追加、個人番号利用事務への罹災証明書の交付に関する事務等の追加等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、行政のデジタル化を実現するための方策、デジタル化推進に伴う個人情報保護及びセキュリティ確保の在り方、デジタルデバインドへの対応策、マイナンバー制度の活用の在り方及び費用対効果等について質疑が行われた。質疑を終局した後、立憲民主党・民友会・希望の会及び国民民主党・新緑風会より、個人情報保護の配慮に係る規定を基本原則に追加すること、地方公共団体が行う情報通信技術の利用のための能力等における格差の是正に関する施策の具体例を明記すること等を内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等の提案等を

踏まえ、都道府県から中核市への事務・権限の移譲を行うとともに、地方公共団体に対する義務付けを緩和する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、地方分権改革の意義及び提案募集方式の在り方、放課後児童健全育成事業の従うべき基準を参酌すべき基準とすることの是非及び職員の処遇改善の必要性、公立社会教育施設を地方公共団体の長が所管することの是非等について質疑が行われた。質疑を終局した後、立憲民主党・民友会・希望の会及び国民民主党・新緑風会より、放課後児童健全育成事業に従事する者及びその員数の基準について、従うべき基準から参酌すべき基準に見直す児童福祉法の改正規定を削除することを内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案は、成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づく措置として、成年被後見人及び被保佐人の人権が尊重され、成年被後見人又は被保佐人であることを理由に不当に差別されないよう、国家公務員法等において定められている成年被後見人又は被保佐人に係る欠格条項その他の権利の制限に係る措置の適正化等を図ろうとするものである。なお、衆議院において、建築基準法の改正規定の一部及び建築士法の改正規定の一部の施行期日を平成30年12月1日から令和元年12月1日に改めること等を内容とする修正が行われた。

委員会においては、各資格等における適切な個別審査の在り方、成年後見制度

の利用が進まない理由及び運用上の課題、成年後見制度の利用促進に資する地域連携ネットワーク及び中核機関の役割等について質疑が行われた後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案は、子どもの貧困対策の一層の推進を図るため、目的に、子ども一人一人が夢や希望を持つことができるようにするため、子どもの貧困の解消に向けて、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、子どもの貧困対策を総合的に推進することを規定するとともに、基本理念を見直すほか、大綱の記載事項に子どもの貧困対策に関する施策の推進体制に関する事項を追加し、市町村が子どもの貧困対策についての計画を定めるよう努める旨を規定する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、提出者衆議院内閣委員長より趣旨説明を聴取した後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

日本国憲法第八条の規定による議決案は、天皇陛下の御即位に際し、皇室が、皇室経済法施行法第2条に規定するもののほか、令和元年10月11日から同年11月29日までの間において、内閣の定める基準により、天皇陛下の御即位を祝するために贈与される物品を譲り受けることができるようにするものである。

委員会においては、内閣官房長官より趣旨説明を聴取した後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。

〔国政調査等〕

2月21日、東京都において、子ども・子育て支援及び東京オリンピック競技大

会・東京パラリンピック競技大会に関する実情調査を行った。

3月7日、内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針並びに平成31年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算について菅国務大臣から所信及び説明を聴取し、警察行政、小型無人機等の重要施設の上空における飛行を制限する新たな安全対策及び死因究明等施策推進の基本方針及び平成31年度警察庁関係予算について山本国務大臣から所信及び説明を聴取した。また、経済再生、全世代型社会保障改革及び経済財政政策の基本方針について茂木国務大臣から、一億総活躍、行政改革、国家公務員制度、領土問題、食品安全、少子化対策及び海洋政策の基本方針について宮腰国務大臣から、情報通信技術政策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針について平井国務大臣から、地方創生、規制改革、男女共同参画、女性活躍及びまち・ひと・しごと創生の基本方針について片山国務大臣から、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の基本方針について櫻田国務大臣から、特定複合観光施設区域整備推進の基本方針について石井国務大臣から、マイナンバー制度の基本方針について石田内閣府特命担当大臣からそれぞれ所信を聴取し、平成31年度人事院業務概況及び関係予算について一宮人事院総裁から説明を聴取した。

3月12日、大臣の所信等に対し、景気動向に対する政府の現状分析、幼児教育無償化による子育て世代の消費喚起効果、医療等分野のICT化に向けた政府の取組状況と今後の課題、キャッシュレス社会の実現に向けた政府の取組、世界経済の影響を回避するための様々なリスク要

因の状況に応じた万全の対策の必要性、強度行動障害者に対する支援の在り方、東日本大震災の被災地における避難者等の現状と支援策、近年の悪質なあおり運転に対する警察庁の対策、スーパーシティ構想実現に向けた政府の取組、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの質的強化の方向性、女性が身を守るための知識や方法を身に付けるための環境整備の必要性、普天間飛行場の辺野古移設に係る政府の見解、地方大学・地域産業創生交付金の運用の在り方、まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果の検証状況及び評価、総合的かつ実効的な地方創生の推進に関する大臣の見解、準天頂衛星システム「みちびき」の利活用促進に向けた取組の必要性、女性活躍推進のための事業主に係る情報公開の義務付けの必要性、セクシュアル・ハラスメント対策としての民事法制における救済措置導入の必要性、国家公務員における超過勤務の上限規制の実効性、カジノ導入に関する国民への説明の在り方、放課後児童健全育成事業における運営基準緩和の妥当性、児童虐待事案における児童相談所と警察との連携の在り方、若年層へのギャンブル等依存症対策の在り方等の諸問題について質疑を行った。

3月20日、予算委員会から委嘱された平成31年度内閣予算等の審査を行い、天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位に伴う式典等に対する警備体制及び予算措置、人工知能（AI）関連予算額及び主な事業の内容、現在の経済情勢を踏まえた消費税率引上げの可否、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の透明性の確保、高齢運転者に対する高齢者講習等における課題解決策、東京オリンピック競技大会・東京パラリン

ピック競技大会に係る国の財政保証、文化財に係る技術等の継承に向けた支援の必要性等の諸問題について質疑を行った。

4月9日、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会におけるホストタウン制度の運用の在り方、即位日等休日法の施行に伴う大型連休における懸念事項への対応状況、国際リニアコライダーの国内誘致の必要性、あおり運転を抑止するための対策の在り方、地域の移動手段としてのライドシェアの活用策、国立感染症研究所の研究者を定員削減の対象外とする必要性等の諸問題について質疑を行った。

4月16日、国務大臣の新任に伴い東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の諸施策について鈴木国務大臣から発言があった。

4月18日、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の諸施策に関する件を議題とし、東京オリンピック競技大会の「復興オリンピック」としての成功に向けた方策、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣の位置付けと果たすべき役割、選手村における食事の提供に際しての宗教・文化の多様性への配慮、サイバーセキュリティ対策の万全に向けた鈴木大臣の決意、「復興ありがとうホストタウン」の取組状況に係る鈴木大臣の認識、JOC（日本オリンピック委員会）の竹田会長の贈賄疑惑に係る説明責任に対する政府の見解等の諸問題について質疑を行った。

5月21日、高齢運転者事故防止対策、子供の貧困対策の今後の方向性、新国立競技場等の建設現場における労働環境の改善、道路における交通安全対策の推進、特定非営利活動法人の活動実態、キャン

ブル等依存症対策の推進体制等の諸問題について質疑を行った。

6月4日、子供の貧困対策、日米貿易交渉の情報開示、性暴力被害者の救済措置の充実、スーパーシティ構想の検討状況及び内容、アスベスト対策の抜本的見直し等の諸問題について質疑を行った。

6月11日、企業主導型保育事業及び子どもの貧困対策に関する件を議題とし、子供の貧困対策に関する指標の改善目標

を設定する必要性、企業主導型保育事業の事業取りやめ等に係る助成金回収の実効性を確保するための方策、事業所内保育事業に対する新たな支援措置等の検討状況、貧困家庭に対する生活支援を現物給付で行う必要性、企業主導型保育事業の実施機関に係る公募の在り方、子供の健康格差是正のための対策の必要性等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成31年2月7日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。

○平成31年3月7日(木) (第2回)

- 内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針に関する件及び平成31年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算に関する件について菅内閣大臣から所信及び説明を聴いた。
- 警察行政、小型無人機等の重要施設の上空における飛行を制限する新たな安全対策及び死因究明等施策推進の基本方針に関する件及び平成31年度警察庁関係予算に関する件について山本内閣大臣から所信及び説明を聴いた。
- 経済再生、全世代型社会保障改革及び経済財政政策の基本方針に関する件について茂木内閣大臣から所信を聴いた。
- 一億総活躍、行政改革、国家公務員制度、領土問題、食品安全、少子化対策及び海洋政策の基本方針に関する件について宮腰内閣大臣から所信を聴いた。
- 情報通信技術政策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針に関する件について平井内閣大臣から所信を聴いた。
- 地方創生、規制改革、男女共同参画、女性活躍及びまち・ひと・しごと創生の基本方針に関する件について片山内閣大臣から所信を聴いた。

- 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の基本方針に関する件について櫻田内閣大臣から所信を聴いた。
- 特定複合観光施設区域整備推進の基本方針に関する件について石井内閣大臣から所信を聴いた。
- マイナンバー制度の基本方針に関する件について石田内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。
- 平成31年度人事院業務概況及び関係予算に関する件について一宮人事院総裁から説明を聴いた。

○平成31年3月12日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を定めることを決定した。
- 内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針に関する件、警察行政、小型無人機等の重要施設の上空における飛行を制限する新たな安全対策及び死因究明等施策推進の基本方針に関する件、経済再生、全世代型社会保障改革及び経済財政政策の基本方針に関する件、一億総活躍、行政改革、国家公務員制度、領土問題、食品安全、少子化対策及び海洋政策の基本方針に関する件、情報通信技術政策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針に関する件、地方創生、規制改革、男女共同参画、女性活躍及びまち・ひと・しごと創生の基本方針に関する件、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の基本方針に関する

件、特定複合観光施設区域整備推進の基本方針に関する件、マイナンバー制度の基本方針に関する件及び平成31年度人事院業務概況に関する件について茂木国務大臣、片山国務大臣、平井国務大臣、宮腰内閣府特命担当大臣、山本国家公安委員会委員長、菅内閣官房長官、石井国務大臣、大口厚生労働副大臣、左藤内閣府副大臣、舞立内閣府大臣政務官、中村文部科学大臣政務官、上野厚生労働大臣政務官、一宮人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、竹内真二君（公明）、西田実仁君（公明）、清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）、木戸口英司君（民主）、藤川政人君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、矢田わか子君（民主）

○平成31年3月20日（水）（第4回）

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 平成三十一年度一般会計予算（衆議院送付）
平成三十一年度特別会計予算（衆議院送付）
平成三十一年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（国会所管）について向大野衆議院事務総長、郷原参議院事務総長、羽入国立国会図書館長、松本裁判官弾劾裁判所事務局長及び中村裁判官訴追委員会事務局長から説明を聴き、

（会計検査院所管）について柳会計検査院長から説明を聴いた後、

（皇室費、国会所管、会計検査院所管、内閣所管及び内閣府所管（内閣本府（沖縄関係経費、消費者委員会関係経費を除く）、地方創生推進事務局、知的財産戦略推進事務局、宇宙開発戦略推進事務局、子ども・子育て本部、総合海洋政策推進事務局、国際平和協力本部、日本学術会議、官民人材交流センター、宮内庁、警察庁、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会））について片山国務大臣、平井国務大臣、宮腰国務大臣、茂木内閣府特命担当大臣、櫻田国務大臣、山本国務大臣、菅内閣官房長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、相原久美子君（立憲）、矢田わか子君（民主）、木戸口英司君（民主）、竹内真二君（公明）、清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成31年3月27日（水）（第5回）

- 警察法の一部を改正する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）について山本国家公安委員会委員長から趣旨説明を聴いた。

○平成31年3月28日（木）（第6回）

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 警察法の一部を改正する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）について山本国家公安委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

岡田広君（自民）、相原久美子君（立憲）、矢田わか子君（民主）、竹内真二君（公明）、清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）（閣法第2号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希
反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○平成31年4月9日（火）（第7回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会におけるホストタウン制度の運用に関する件、即位日等休日法の施行に伴う大型連休における懸念事項への対応状況に関する件、国際リニアコライダーの国内誘致の必要性に関する件、あおり運転を抑止するための対策の在り方に関する件、地域の移動手段としてのライドシェアの活用策に関する件、国立感染症研究所の研究者を定員削減の対象外とする必要性に関する件等について櫻田国務大臣、平井内閣府特命担当大臣、菅内閣官房長官、宮腰国務大臣、山本国家公安委員会委員長、片山国務大臣、大口厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、
木戸口英司君（民主）、竹内真二君（公明）、
清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）

○道路交通法の一部を改正する法律案（閣法第41号）について山本国家公安委員会委員長から趣旨説明を聴いた。

○平成31年4月11日（木）（第8回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○道路交通法の一部を改正する法律案（閣法第41号）について山本国家公安委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

豊田俊郎君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、
磯崎哲史君（民主）、西田実仁君（公明）、
清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）
（閣法第41号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希
反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○平成31年4月16日（火）（第9回）

○理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。

○東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の諸施策に関する件について鈴木国務大臣から発言があった。

○平成31年4月18日（木）（第10回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の諸施策に関する件について鈴木国務大臣に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、相原久美子君（立憲）、
榛葉賀津也君（民主）、竹内真二君（公明）、
清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）

○子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）について宮腰内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、大口厚生労働副大臣、新谷厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、相原久美子君（立憲）、

矢田わか子君（民主）、竹内真二君（公明）、
清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）

○平成31年4月23日（火）（第11回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）について宮腰内閣府特命担当大臣、田中内閣府副大臣、中村文部科学大臣政務官、安藤内閣府大臣政務官、古賀総務大臣政務官、新谷厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行理事前田栄治君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

木戸口英司君（民主）、矢田わか子君（民主）、清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）、岡田広君（自民）、小野田紀美君（自民）、西田実仁君（公明）、竹内真二君（公明）、牧山ひろえ君（立憲）

○平成31年4月25日（木）（第12回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）について宮腰内閣府特命担当大臣、上野厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

岡田広君（自民）、和田政宗君（自民）、相原久美子君（立憲）、木戸口英司君（民主）、竹内真二君（公明）、清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）

また、同法律案について文教科学委員会及び厚生労働委員会からの連合審査会開会の申入れを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成31年4月25日（木）

内閣委員会、文教科学委員会、厚生労働委員会連合審査会（第1回）

○子ども・子育て支援法の一部を改正する法律

案（閣法第15号）（衆議院送付）について柴山文部科学大臣、宮腰内閣府特命担当大臣、根本厚生労働大臣、鈴木財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小川克巳君（自民）、神本美恵子君（立憲）、石橋通宏君（立憲）、伊藤孝恵君（民主）、新妻秀規君（公明）、高木かおり君（維希）、田村智子君（共産）、薬師寺みちよ君（無ク）

本連合審査会は今回をもって終了した。

○令和元年5月7日（火）（第13回）

○子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

和光市長 松本武洋君
東京大学大学院教育学研究科長 秋田喜代美君
みらい子育て全国ネットワーク代表
合同会社リスペクトイーチアザー代表 天野妙君
保育の重大事故をなくすネットワーク共同代表

赤ちゃんの急死を考える会事務局長 藤井真希君

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、矢田わか子君（民主）、竹内真二君（公明）、清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）

○令和元年5月9日（木）（第14回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）について安倍内閣総理大臣、宮腰内閣府特命担当大臣、新谷厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

・質疑

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、相原久美子君（立憲）、

木戸口英司君（民主）、竹内真二君（公明）、清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）

・内閣総理大臣に対する質疑

〔質疑者〕

牧山ひろえ君（立憲）、矢田わか子君（民主）、清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）

・質疑

〔質疑者〕

牧山ひろえ君（立憲）、矢田わか子君（民主）、清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）

（閣法第15号）

賛成会派 自民、民主、公明、維希

反対会派 立憲、共産

なお、附帯決議を行った。

○令和元年5月14日（火）（第15回）

○国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等、外国公館等及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第34号）（衆議院送付）について山本内閣総理大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和元年5月16日（木）（第16回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等、外国公館等及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第34号）（衆議院送付）について山本内閣総理大臣、原田防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、福島みずほ君（立憲）、木戸口英司君（民主）、竹内真二君（公明）、清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）

（閣法第34号）

賛成会派 自民、民主、公明、維希

反対会派 立憲、共産

なお、附帯決議を行った。

○令和元年5月21日（火）（第17回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 高齢運転者事故防止対策に関する件、子供の貧困対策の今後の方向性に関する件、新国立競技場等の建設現場における労働環境の改善に関する件、道路における交通安全対策の推進に関する件、特定非営利活動法人の活動実態に関する件、ギャンブル等依存症対策の推進体制に関する件等について宮腰国務大臣、鈴木国務大臣、山本国家公安委員会委員長、大口厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

三原じゅん子君（自民）、相原久美子君（立憲）、榛葉賀津也君（民主）、竹内真二君（公明）、清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）

- 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第47号）（衆議院送付）について平井国務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和元年5月23日（木）（第18回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第47号）（衆議院送付）について平井国務大臣、大口厚生労働副大臣、古賀総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

藤川政人君（自民）、和田政宗君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、矢田わか子君（民主）、西田実仁君（公明）、清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）

（閣法第47号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希
反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和元年5月28日（火）（第19回）

- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）について片山内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和元年5月30日（木）（第20回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）について片山内閣府特命担当大臣、古賀総務大臣政務官、舞立内閣府大臣政務官、新谷厚生労働大臣政務官、中村文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

岡田広君（自民）、和田政宗君（自民）、相原久美子君（立憲）、木戸口英司君（民主）、矢田わか子君（民主）、西田実仁君（公明）、竹内真二君（公明）、清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）

（閣法第37号）

賛成会派 自民、民主、公明、維希

反対会派 立憲、共産

なお、附帯決議を行った。

○令和元年6月4日（火）（第21回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 子供の貧困対策に関する件、日米貿易交渉の情報開示に関する件、性暴力被害者の救済措置の充実に係る件、スーパーシティ構想に関する件、アスベスト対策の抜本的見直しに関する件等について宮腰国務大臣、茂木国務大臣、片山内閣府特命担当大臣、あべ外務副大臣、大口厚生労働副大臣、門山法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

牧山ひろえ君（立憲）、矢田わか子君（民主）、清水貴之君（維希）、田村智子君（共産）

- 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案（第196回国会閣法第56号）（衆議院送

付)について宮腰内閣府特命担当大臣から趣旨説明及び衆議院における修正部分の説明を聴いた。

○令和元年6月6日(木)(第22回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案(第196回国会閣法第56号)(衆議院送付)について宮腰内閣府特命担当大臣、大口厚生労働副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

和田政宗君(自民)、相原久美子君(立憲)、木戸口英司君(民主)、竹内真二君(公明)、清水貴之君(維希)、田村智子君(共産)
(第196回国会閣法第56号)

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和元年6月11日(火)(第23回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 企業主導型保育事業及び子どもの貧困対策に関する件について宮腰内閣府特命担当大臣、中村文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

牧山ひろえ君(立憲)、矢田わか子君(民主)、清水貴之君(維希)、田村智子君(共産)

- 子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案(衆第13号)(衆議院提出)について提出者衆議院内閣委員長牧原秀樹君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

(衆第13号)

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和元年6月20日(木)(第24回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 日本国憲法第八条の規定による議決案(閣議

第1号)(衆議院送付)について菅内閣官房長官から趣旨説明を聴いた後、可決した。

(閣議第1号)

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、共産

反対会派 なし

○令和元年6月26日(水)(第25回)

- 請願第1183号外9件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第51号外353件を審査した。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。